

## P-020

## 親子自然体験プロジェクト参加者の意識

仁藤喜久子<sup>1</sup>、近藤 洋子<sup>2</sup><sup>1</sup>玉川大学教育学部 乳幼児発達学部<sup>2</sup>玉川大学

## 【目的】

近年、スマートフォンやタブレット端末の普及により子どもの近視が増加していると言われている。また、子どもの生活調査では外遊び時間が減少している報告もある。そこで、親子で参加する「自然体験プロジェクト(以下、自然活動と称する)」を開催した。本研究は、自然活動に参加した保護者の意識を明らかにする。

## 【方法】

2023年9月、北海道S学園の敷地で行われた自然活動に参加した保護者を対象とし、基本属性、イベント終了後の感想をWEBアンケートにて調査した。内容は選択式と自由記述。選択式はIBM SPSSにて集計し、自由記述についてはKJ法(川喜田, 1967)を参考にした。本研究は仙台白百合女子大学倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号2023-133)。

## 【結果】

17名中、自由記述に回答があった11名を対象とした。得られた自由記述の内容を、事業に携わった大学教員2名で分類をした結果、3群の大カテゴリ【】、9群の中カテゴリ〈〉、21群の小カテゴリを抽出した。①【自然活動の継続希望】は、子どもが楽しんで参加している様子から、保護者から主催者側へお礼があった〈企画への感謝〉、また、自然活動の要望〈開催の継続〉や子どもからの要望〈子どもへの良い学び〉があった。②【自然体験をさせたい】は、子どもの表情が生き生きしていたことや〈自然体験が面白い〉、自然との触れ合いや五感を感じる体験は友だちと協力しながら参加し〈森の探検が楽しい〉経験となった。また、日頃森で遊ぶことがない〈自然遊びの経験不足〉ことから、草木の遊びやけん玉やこま遊びなど〈木製玩具〉を楽しんでいた。③【効果的な世代間交流】は、大学生から遊びを教えられることや〈大学生との交流〉、年長者と一緒に遊べるのが楽しく〈ピアリーダーの役割〉、大学生との多世代交流は貴重な経験になった。

## 【考察】

自然活動に参加した親子は、五感を感じる森の探検や世代間交流を楽しんでいた。自然との触れ合いや友だちとの森の探検を楽しみ、改めて外遊びの価値に気付く機会となり、継続参加に期待する意識につながっていると思われた。外遊びは、近視の予防や心身の発達、健康増進につながることから、継続したプロジェクトの取り組みが望まれる。なお、本研究は、2023年度「国土緑化推進機構「緑と水の森林ファンド」助成を受けて実施した事業の一部である。

## P-021

## 保育所・幼稚園における医療的ケア児の受け入れに関する実態 -入園までのプロセスに対する保護者及び自治体担当者の認識を中心に-

上出 香波<sup>1</sup>、高橋 泉<sup>2</sup>、綾野 鈴子<sup>1</sup>、秋田 由美<sup>2</sup>、木村 節子<sup>2</sup>、橋浦 里実<sup>2</sup><sup>1</sup>駒沢女子短期大学 保育科<sup>2</sup>駒沢女子大学 看護学部

## 【目的】

保育所等における医療的ケア(以下「医ケア」)児の受け入れの実態について、①医ケア児の保育所等への入園が決定するまでのプロセス、②医ケア児や他の入園児が保育所等で安全に過ごすための支援体制、③現在までに直面した困難と解決するために有効だったこと、④医ケア児が入園したことで変化したと認識していることの視点から明らかにすることである。本報告では、保護者及び自治体担当者が認識した入園までのプロセスを中心とする。

## 【方法】

対象：保育所等を所管する自治体担当者2名と保育所・幼稚園に通園中の日常的に医ケアが必要な子どもの保護者4名。データ収集方法：インタビューガイドを用いた半構成的面接調査。面接時間は60分程度で、同意を得た上でICレコーダーに録音した。倫理的配慮：A大学看護学部研究倫理審査委員会の承認を得た。

## 【結果】

象者の属性は、自治体担当者2名の職業は、保育士1名、看護師1名。医ケア児の年齢は2歳～6歳、医ケアの種類は、経鼻経管栄養、導尿、気管切開各1名であった。抽出されたカテゴリーは次の通りである。入園までの保護者の認識は「入園に関する情報入手先の多様さ」「個別性に応じた入園前の準備の必要性」「申請のプロセスで直面した入園の現実と困難感」「入園の準備で生じた不安」であった。入園前に直面した困難の解決に有効だったことは「安心につながる医療体制の確保」「保護者自身の認識の前向きな変化」であった。一方、医ケア児の受け入れ条件がある中での自治体担当者の認識は「医ケア児の全数把握の難しさ」「入園までの具体的流れと情報提供の難しさ」「災害時対応の曖昧さ」「保護者の入園ニーズに対する把握の曖昧さ」「子どもの居場所と経験の重要性」であった。

## 【考察】

調査対象の自治体では、受け入れ可能な医ケア児の条件が複数あった。保護者は、入園に関する相談窓口への繋がりにくさや入園の条件をクリアできるか否か不安を感じながら手続きを進めており、自治体担当者は、インクルーシブ保育の重要性を認識する一方で支援の難しさを感じている状況が明らかになった。令和3年に保育施設で医ケア児の受け入れが責務へと変化し、支援体制の整備が急務とされていることから、行政機関や医療施設が連携し退院後の医ケア児の成長発達を保障する体制を整えることが求められている。